

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県三春町
本事業の担当部局名 まちづくり推進課 地域創生グループ

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	三春町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	2,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「第8次三春町長期計画」の重点プロジェクト(デジタル田園都市構想総合戦略)において、男女ともに結婚・子育て・仕事をしやすい環境を整え、結婚・出産・子育ての希望が叶うまちの実現を目指している。しかし、三春町の婚姻状況については年々減少傾向にあり、福島県全体の婚姻率と比較しても下回っている状況。このような結果から結婚に向けた希望が叶う環境づくりを進めること、結婚・出産・子育てに対する経済的負担や子育て・仕事の両立のしにくさを減らすことが必要と分析する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 「第8次三春町長期計画」重点プロジェクト(デジタル田園都市構想総合戦略)において、結婚支援の充実を目標として掲げ、「結婚新生活支援事業」を具体的取り組みに位置づけている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	
【その他独自要件】		

2. 申請見込

①新規世帯見込	5		世帯	②継続補助世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯	(継続補助規定の有無)	有		
	その他	3	世帯				

【世帯数積算根拠】

住民・税務担当へ照会して算出した補助対象候補世帯数から過去実績を元に算出

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3世帯
～12月(実績)	1世帯
1月～3月(見込)	2世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000 円
(その他) 3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円
(継続補助)	400,000 円
合計	2,500,000 円

3. 広報の実施予定

婚姻届を提出する住民課窓口において、事業チラシを配布する。また、町広報誌及びHPへも掲載することで、広く事業を周知する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.27 (R11)	1.11 (R5)
	妊娠届出数		件	65 (R11)	62 (R5)
	乳幼児全戸訪問事業達成率		%	100 (R11)	83.1 (R5)
	子育て支援センターの自由来館者数		人	3400 (R11)	2219 (R5)
	保育所の待機児童数		人	0 (R11)	18 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R5)	
	婚姻件数		件	26 (R6)	
	婚姻率			1.6 (R6)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	85.7 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	33.3 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	66.6 (R6年度実績)